

【6-6. 人員計画・人件費】

① 人員計画・人件費の概要

② 人員計画

③ 人件費

過去の料金改定に織り込んだ人員計画に係る効率化の達成状況

- 北海道電力・東北電力・東京電力EP・四国電力によれば、過去の料金改定（※）で料金原価に織り込んだ人員計画の効率化について、当時の原価算定期間における達成状況は、以下のとおり。

※ 北海道電力・東北電力・四国電力の料金改定は2013年、原価算定期間は2013～15年度。東京電力EPの料金改定は2012年、原価算定期間は2012～14年度。

	効率化の織り込み	達成状況に関する事業者の説明
北海道電力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前回原価では、設備の点検サイクル延伸・施工範囲縮小による保守人員の効率化や、その他業務の集中化・組織体制見直し等により、▲96人の効率化を織り込み。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 達成 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 左記の取組を確実に実施するとともに、更なる効率化により合計で▲172人を低減。
東北電力	<ul style="list-style-type: none"> ・ ▲182人の人員数の削減。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 達成 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業務削減と採用抑制（2010～12年度で平均350人程度であった採用数を、38%減の平均220人程度に抑制（3年間で合計▲390人））により達成。
東京電力EP	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体制見直しや業務の抜本的な簡素化・合理化を通じ、全体として効率化を図り、採用抑制（2012・13年度の新規採用中止）や希望退職等により▲約3600人の削減。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 達成 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 新規採用の中止に加え、50歳以上の社員を対象とした1,000人規模の希望退職を実施したことなどにより、過去の料金値上げで織り込んだ人員計画を上回る削減を達成（2014年度末時点：▲5,776人）
四国電力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原価期間における採用数について、至近実績の年平均130名程度から年平均100名程度に抑制し、経費対象人員を6,184人で織り込み。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 達成 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 原価に織り込んだ採用抑制を実施したことに加え、転籍の拡大等により、経費対象人員をさらに削減（原価算定期間平均で原価比▲212人）。

各事業者の申請概要（人員計画）①

- 各事業者によれば、直近の効率化の取組状況及び今回の料金改定申請（原価算定期間：2023～25年度）に織り込んだ効率化の取組は、以下のとおり。

	人員計画に関する事業者の説明
北海道電力	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2022年度末の在籍人員数は、北海道電力と北海道電力ネットワーク（以下「北海道電力NW」という。）の2社合計で5,315人となる見込みであり、<u>現行料金</u>における原価算定期間の初年度2013年度末（5,736人）と<u>比較して▲421人まで低減</u>。 ✓ 今回の原価算定期間（2023～25年度）の<u>採用数</u>については、電力の安定供給等の事業運営に最低限必要な人員数を精査したうえで、各年とも<u>退職想定数を下回る118人と設定</u>。 ✓ 併せて、組織体制の見直しやカイゼン等により業務運営の効率化を徹底して織り込み、最終年度である<u>2025年度末の経費対象人員は2,392人まで低減</u>（分社化後の2020年度末：2,516人と比較して▲124人）。
東北電力	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 近年は、外部委託の拡大による社内組織の見直し、火力発電所の業務運営体制見直し等により、<u>2020年度</u>の<u>分社化以降、2022年度までに68人の人員削減</u>を行う。 ✓ 原価算定期間は、本店における間接業務のシェアードサービス化並びに外部委託拡大や関係会社への業務移管等更なる業務効率化や採用抑制等により2020年度末（5,247人）と比べて<u>2025年度末は5,026人（▲221人）まで削減することを織り込み</u>。
東京電力EP	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 今回の経費対象人員は2,677人で、採用凍結や希望退職を織り込んだ<u>前回の料金見直し時よりも、さらに108人削減</u>。 ✓ 当社発足の2016年度から2019年度にかけて、退職者数と比較して新規採用者数を大幅に抑制。<u>4年間の累計退職者数（272名）に対して新規採用者数は160名</u>（退職者数比▲112名）。 <p>※ 震災以降の継続的な人員削減（総合特別事業計画における2021年度の目標値34,500人に対して実績値27,898人（▲6,602名））により年齢構成が極端に歪み、若年・中間層が存在しない状態。将来的に組織力の維持が困難になることから、2020年度以降は東京電力グループ大で採用数を増加させる方針に転換。</p>

各事業者の申請概要（人員計画）②

	人員計画に関する事業者の説明
北陸電力	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2008年度以降の数年間、過去の退職者数増加や水力・LNG火力の開発等があり、安定供給の確保の観点から退職者数を上回る採用数があった。 ✓ 近年は、本店組織の統廃合等による業務効率化や採用抑制等により、2020年度の分社化以降、2022年度までに98人の人員削減を行う。 ✓ 原価算定期間は、採用抑制等により2020年度末（2,943人）と比べて2025年度末は2,834人（▲109人）まで削減することを織り込み。
中国電力	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2008年度以降、採用抑制や早期退職の実施等により、分社化するまでに989人を削減した。 ✓ 近年は、工事受付業務の集中処理化等による業務効率化や採用抑制等により、分社化以降、2022年度末までに260人の人員削減を行う（2020年4月1日人員比）。 ✓ 原価算定期間は、退職者数と採用数の差により毎年度100人程度削減し、2020年度末（3,639人）と比べて2025年度末は3,489人（▲150人）まで削減することを織り込み。
四国電力	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 営業拠点の再構築やITツールの積極活用・働き方改革推進等により、組織業務運営体制のスリム化や徹底した効率化・生産性の向上を図るとともに、高年齢層を対象とした進路選択制の導入による新陳代謝の促進、定年退職者がピークを迎える中で採用人数を抑制するなどの取り組みを行ってきた。この結果、2020年度の分社化以降、2022年度末までに▲123人（▲5%）の人員削減を行う。 ✓ 原価算定期間は、更なる業務効率化・高度化により、2020年度末（2,483人）と比べて2025年度末は▲316人（▲13%）の2,167人まで削減することを織り込み。
沖縄電力	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2008年以降、組織・事業所の再編及び業務の集中化・委託化等の業務効率化に取り組んだが、吉の浦火力発電所の運転開始等に伴い、2021年度末までに63人増加（送配電部門を含む全体の人員数）。 ✓ 原価算定期間は、業務の集中化・委託化等の効率化により、2020年度末（778人）と比べて2025年度末は773人（▲5人）まで削減することを織り込み。

【参考 1】人員数の推移①（総人員数）

- 過去の料金値上げ（2012～15年）と異なり、高年齢者雇用安定法に基づく従業員の再雇用及び労働契約法に基づく無期労働契約が増加している。
- 正社員と同等の勤務形態にある再雇用者・無期雇用者を、雑給人員として整理している北陸・沖縄（※東電EPは無期雇用者のみ雑給人員に整理）について、当該雑給人員を補正した人員数の推移は、以下のとおり。

【原価算定期間（2023～25年度）の3ヶ年平均における再雇用者及び無期雇用者の人員数等】

	再雇用者	無期雇用者	人員区分
北海道	262	-	経費対象人員
東北	205	-	経費対象人員
東電EP	133	-	経費対象人員
	-	1	雑給人員
北陸	262	177	雑給人員
中国	90	-	経費対象人員
四国	123	-	経費対象人員
沖縄	19	2	雑給人員

【参考1】人員数の推移②（総人員数）

（1）総人員数（経費対象人員※¹に再雇用者等を加えた人数）の推移【各年度末の実績値又は見込み値】

	【参考】 現行原価※ ²	2020※ ³	2021※ ³	2022※ ³	2023	2024	2025	2023-2025平均		
								2020比		
								人数	%	
北海道	2,313	2,516	2,514	2,482	2,457	2,417	2,392	2,422	▲ 94	▲ 4%
東北	5,297	5,247	5,184	5,179	5,155	5,094	5,026	5,092	▲ 155	▲ 3%
北陸	2,239	2,916	2,881	2,864	2,830	2,764	2,815	2,803	▲ 113	▲ 4%
中国	4,352	3,639	3,698	3,684	3,619	3,570	3,489	3,559	▲ 80	▲ 2%
四国	2,937	2,483	2,431	2,360	2,311	2,237	2,167	2,238	▲ 245	▲ 10%
沖縄	764	780	745	762	759	778	775	771	▲ 9	▲ 1%
東電EP※ ⁴	2,785	2,518	2,559	2,603	2,641	2,687	2,702	2,677	+ 159	+ 6%

※¹：経費対象人員は、料金原価の算定にあたり、給料手当・退職給与金・厚生費の対象人員としているもの。ただし、建設従事者、附帯事業従事者、休職者及び送配電会社への出向等を除く。

※²：現行原価の人数について、北海道・東北・四国は2013年料金改定時、北陸・中国・沖縄は2008年料金改定時のもの（3ヶ年平均）であり、送配電人員数を除いた想定値。東京は2012年料金改定時のものであり、販売人員数のみの想定値。

※³：2020年度及び2021年度は各年度末実績。2022年度は実績見込み。

※⁴：東電EPは販売部門人員、管理部門人員、再雇用・無期雇用者人員の合計（発電部門人員は有さない）。

【参考 1】人員数の推移③（経費対象人員数、再雇用者等の人員数）

（2）経費対象人員数（再雇用者等を除く）の推移

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2023-2025平均	
							2020比	
北海道	2,255	2,271	2,243	2,201	2,158	2,121	2,160	▲ 95
東北	5,087	5,004	4,998	4,968	4,883	4,810	4,887	▲ 200
東電EP	2,427	2,453	2,494	2,518	2,553	2,553	2,541	+114
北陸	2610	2,563	2,512	2,417	2,325	2,350	2,364	▲ 246
中国	3,602	3,651	3,620	3,542	3,480	3,385	3,469	▲ 133
四国	2,422	2,356	2,261	2,196	2,110	2,041	2,116	▲ 306
沖縄	773	736	748	742	757	750	750	▲ 23

※ 2020年度及び2021年度は各年度末実績。2022年度は実績見込み。

（3）再雇用者等の人員数の推移

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2023-2025平均	
							2020比	
北海道	261	243	239	256	259	271	262	+1
東北	160	180	181	187	211	216	205	+45
東電EP	89	105	108	122	133	148	134	+45
北陸	306	318	352	413	439	465	439	+133
中国	37	47	64	77	90	104	90	+53
四国	61	75	99	115	127	126	123	+62
沖縄	7	9	14	17	21	25	21	+14

※ 2020年度及び2021年度は各年度末実績、2022年度は実績見込み。

【参考 1】人員数の推移④（退職者数、採用者数）

（４）退職者数の推移

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2023-2025平均	
							2020比	
北海道	162	133	149	135	152	137	141	▲ 21
東北	170	209	181	191	216	195	201	+ 31
東電EP	88	98	113	98	113	135	115	+ 27
北陸	109	105	117	133	115	106	118	+ 9
中国	219	246	228	226	214	225	222	+ 3
四国	146	151	169	166	152	137	152	+ 6
沖縄	12	12	16	15	14	22	17	+ 5

※2020年度及び2021年度は各年度末実績。2022年度は実績見込み。

（５）採用者数の推移

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2023-2025平均	
							2020比	
北海道	110	126	95	118	118	118	118	+ 8
東北	159	139	112	124	113	111	116	▲ 43
東電EP	117	142	156	179	172	167	173	+ 56
北陸	91	81	72	77	87	87	84	▲ 7
中国	143	141	158	136	135	135	135	▲ 8
四国	66	68	76	75	65	65	68	+ 2
沖縄	12	8	12	12	12	16	13	+ 1

※2020年度及び2021年度は各年度末実績。2022年度は実績見込み。

【参考1】人員数の推移⑤（販売部門人員、発電部門人員）

（6）販売部門人員数の推移（年度末人員）

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2023-2025平均	
								2020比
北海道	413	426	424	415	411	402	409	▲ 4
東北	1,269	1,254	1,237	1,197	1,161	1,129	1,162	▲ 107
東電EP	2,085	2,134	2,167	2,198	2,237	2,250	2,228	+143
北陸	577	577	581	603	620	634	619	+42
中国	780	832	810	814	801	780	798	+18
四国	619	606	589	577	558	541	559	▲ 60
沖縄	177	153	152	159	160	155	158	▲ 19

（7）発電部門人員の推移（年度末人員）

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2023-2025平均	
								2020比
北海道	1,328	1,304	1,311	1,322	1,308	1,313	1,314	▲ 14
東北	2,609	2,579	2,657	2,694	2,685	2,718	2,699	+90
北陸	1,642	1,622	1,609	1,566	1,504	1,558	1,543	▲ 99
中国	1,635	1,662	1,631	1,594	1,557	1,513	1,555	▲ 80
四国	1,257	1,231	1,194	1,169	1,132	1,096	1,132	▲ 125
沖縄	401	394	400	392	411	414	406	+5

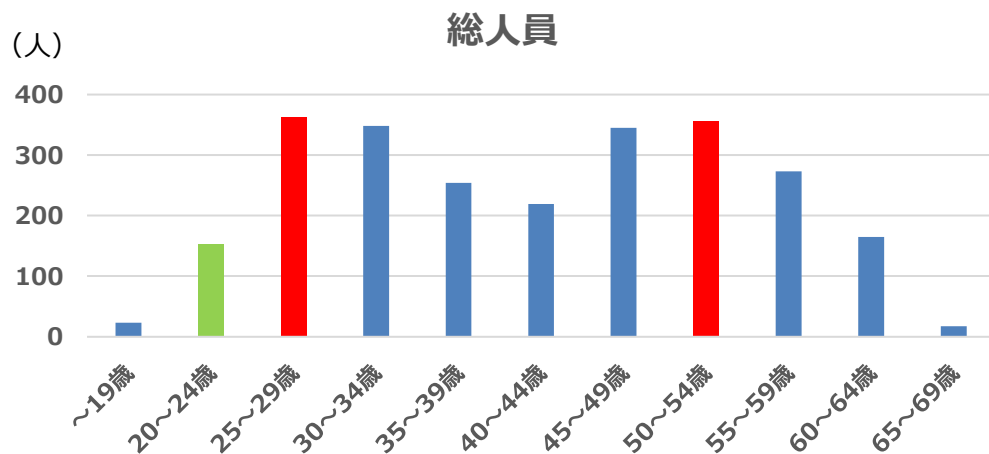
※2020年度及び2021年度は各年度末実績。2022年度は実績見込み。

※東電EPは発電部門人員を有さないため、上記の表には含めていない。

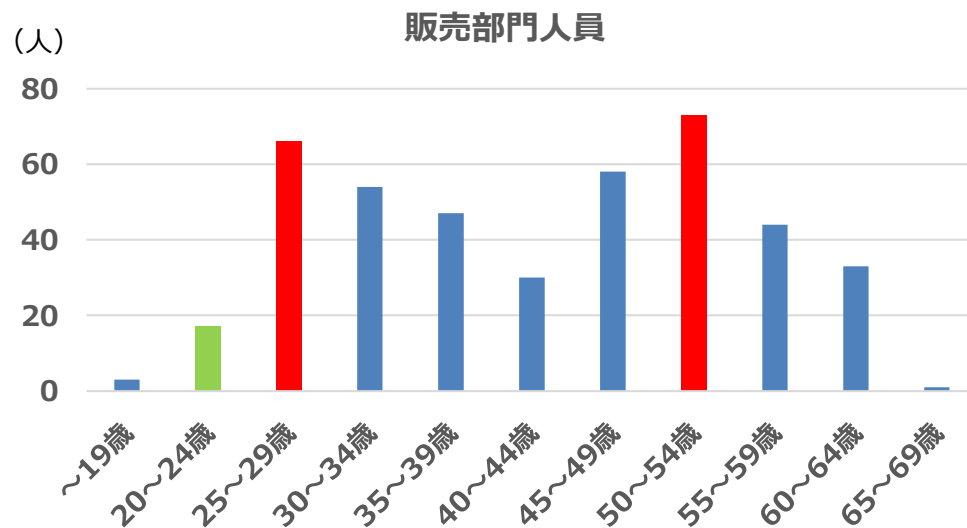
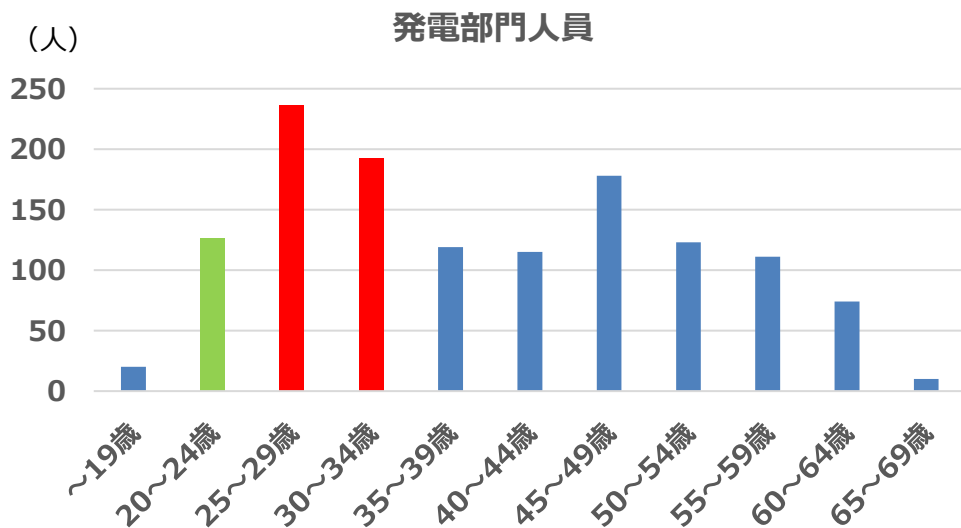
【参考2】従業員の人員構成①（総論）

- 7事業者の従業員の総人員、発電部門及び販売部門の人員構成を、次ページ以降に整理した。
- 7事業者とも40歳代・50歳代の従業員の構成比率が高く、今後10年程度で概ね3割程度の従業員が定年退職を迎える見込みである。（最も低い沖縄は2割、最も高い東北・中国・四国は3割5分程度）
- 一方、20歳代の従業員の構成比率は1割台が多く、最も高い北海道が2割、最も低い東電EPは東日本大震災以降、採用を一時停止していたこともあり1割に満たない状況である。

【参考2】従業員の人員構成②（北海道電力）

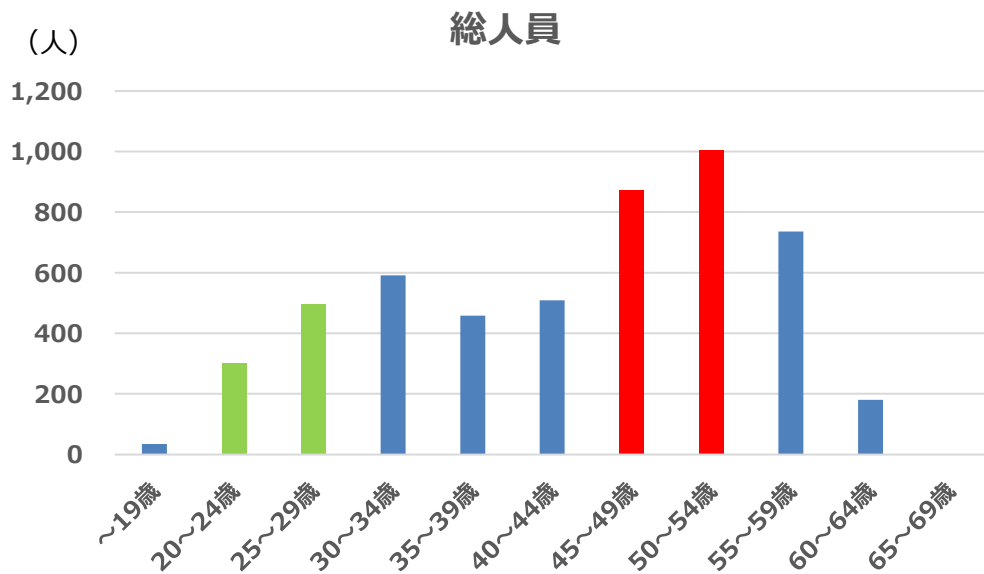


年齢	経費対象人員等							
	人員(人)	割合(%)	発電部門	割合(%)	販売部門	割合(%)	一般管理部門	割合(%)
~19歳	23	1%	20	2%	3	1%	0	0%
20~24歳	153	6%	126	10%	17	4%	10	1%
25~29歳	362	14%	236	18%	66	15%	60	8%
30~34歳	348	14%	192	15%	54	13%	102	13%
35~39歳	254	10%	119	9%	47	11%	88	11%
40~44歳	219	9%	115	9%	30	7%	74	9%
45~49歳	345	14%	178	14%	58	14%	109	14%
50~54歳	355	14%	123	9%	73	17%	159	20%
55~59歳	273	11%	111	9%	44	10%	118	15%
60~64歳	165	7%	74	6%	33	8%	58	7%
65~69歳	17	1%	10	1%	1	0%	6	1%
合計	2,514		1,304		426		784	

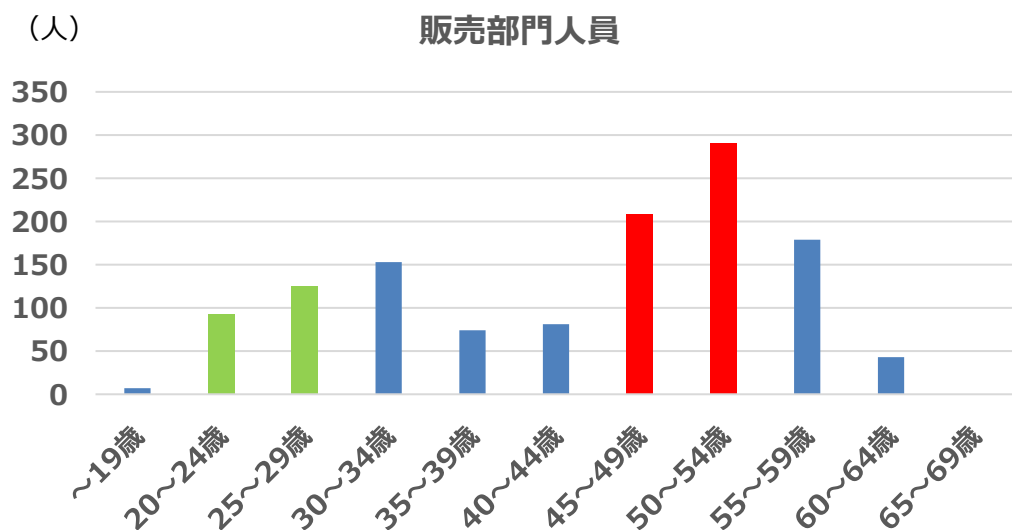
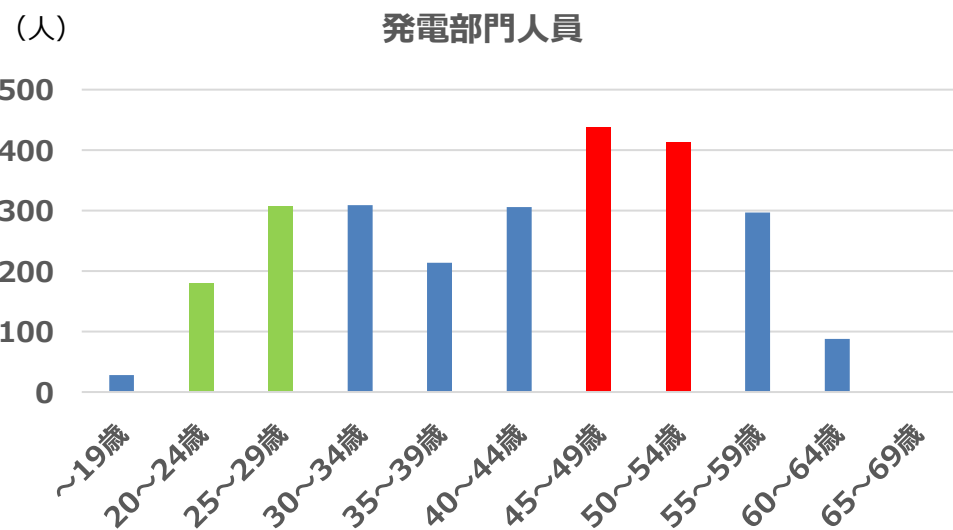


※グラフ及び表のうち、赤色は人員構成が多い年齢層、緑色は20歳代の年齢層 ※2021年度末実績

【参考2】従業員の人員構成③（東北電力）

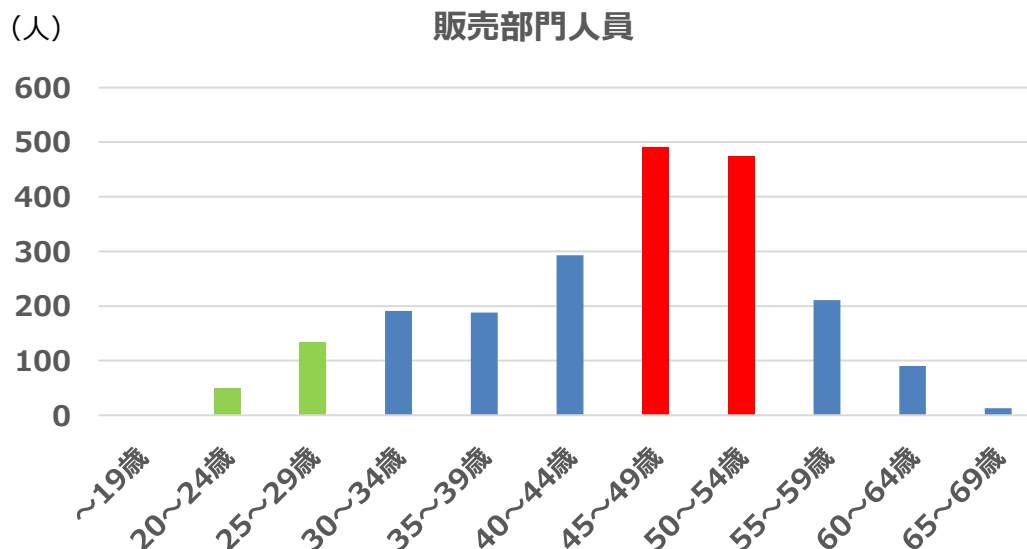
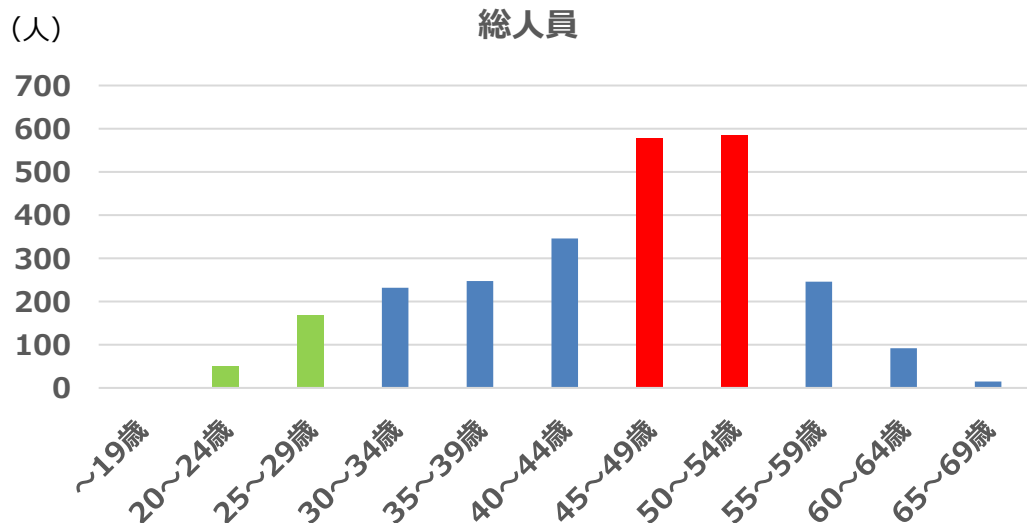


年齢	経費対象人員等							
	人員 (人)	割合 (%)	発電部門	割合 (%)	販売部門	割合 (%)	一般管理部門	割合 (%)
～19歳	35	1%	28	1%	7	1%	0	0%
20～24歳	303	6%	179	7%	93	7%	31	2%
25～29歳	496	10%	307	12%	125	10%	64	5%
30～34歳	591	11%	309	12%	153	12%	129	10%
35～39歳	458	9%	214	8%	74	6%	170	13%
40～44歳	509	10%	306	12%	81	6%	122	9%
45～49歳	872	17%	438	17%	209	17%	225	17%
50～54歳	1,004	19%	413	16%	290	23%	301	22%
55～59歳	736	14%	297	12%	179	14%	260	19%
60～64歳	180	3%	88	3%	43	3%	49	4%
65～69歳	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
合計	5,184		2,579		1,254		1,351	



※グラフ及び表のうち、赤色は人員構成が多い年齢層、緑色は20歳代の年齢層 ※2021年度末実績

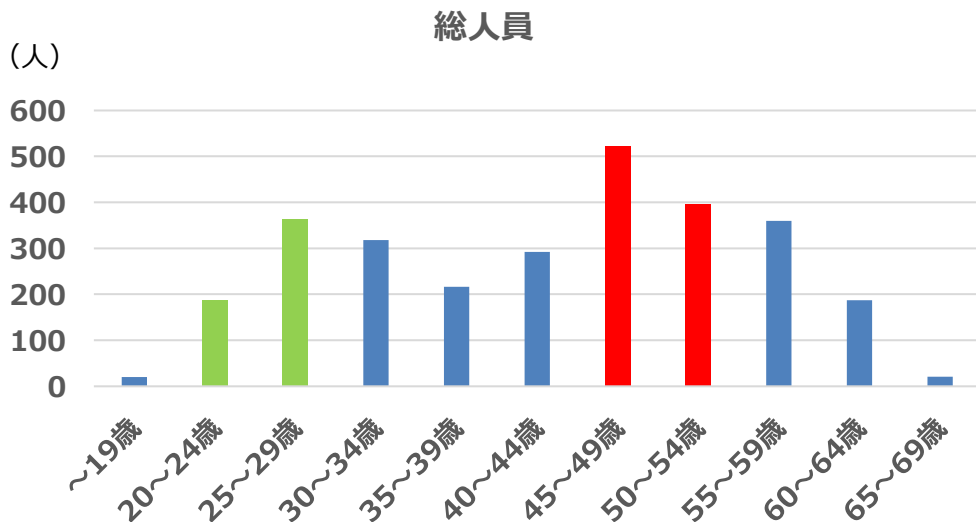
【参考2】従業員の人員構成④（東京電力EP）



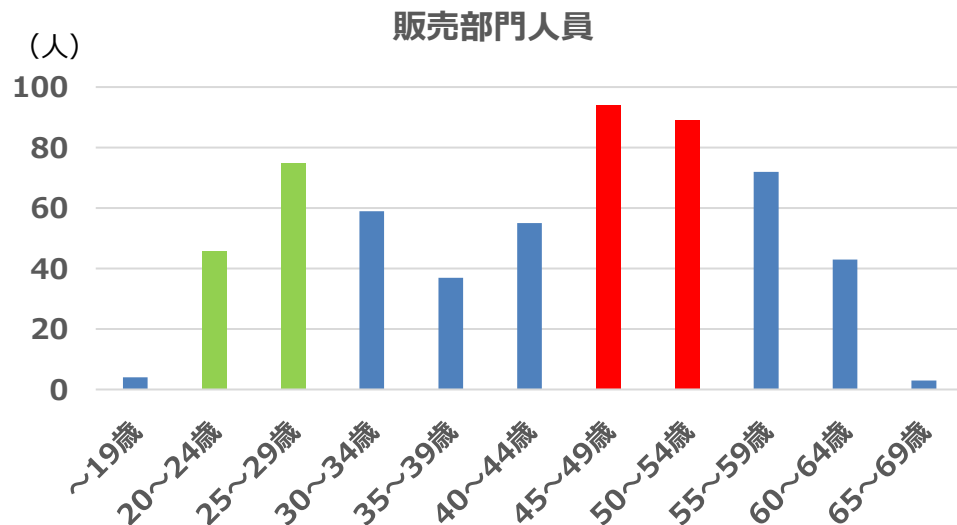
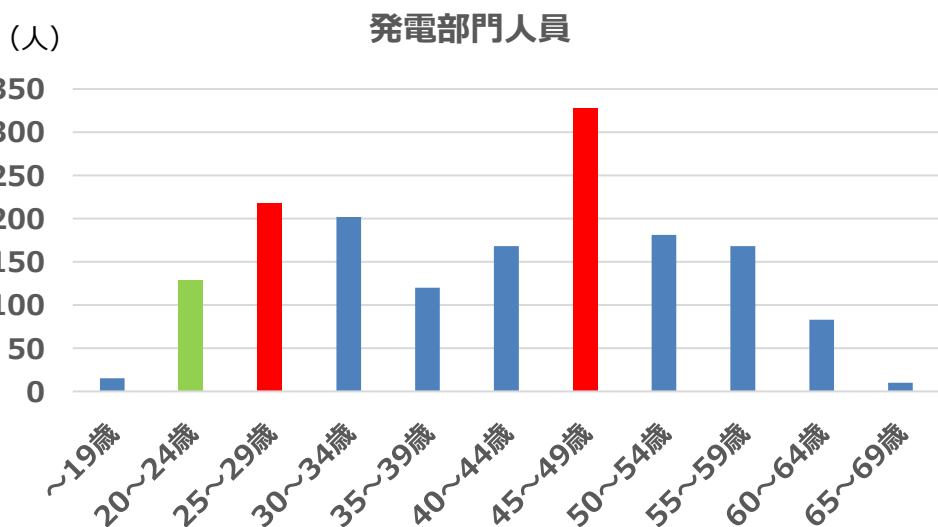
年齢	経費対象人員等					
	人員 (人)	割合 (%)	販売部門	割合 (%)	一般管理部門	割合 (%)
~19歳	0	0%	0	0%	0	0%
20~24歳	51	2%	49	2%	2	0%
25~29歳	168	7%	134	6%	34	8%
30~34歳	232	9%	191	9%	41	10%
35~39歳	248	10%	188	9%	60	14%
40~44歳	346	14%	293	14%	53	12%
45~49歳	577	23%	491	23%	86	20%
50~54歳	584	23%	474	22%	110	26%
55~59歳	246	10%	211	10%	35	8%
60~64歳	92	4%	90	4%	2	0%
65~69歳	15	1%	13	1%	2	0%
合計	2,559		2,134		425	

※グラフ及び表のうち、赤色は人員構成が多い年齢層、緑色は20歳代の年齢層 ※2021年度末実績

【参考2】従業員の人員構成⑤（北陸電力）

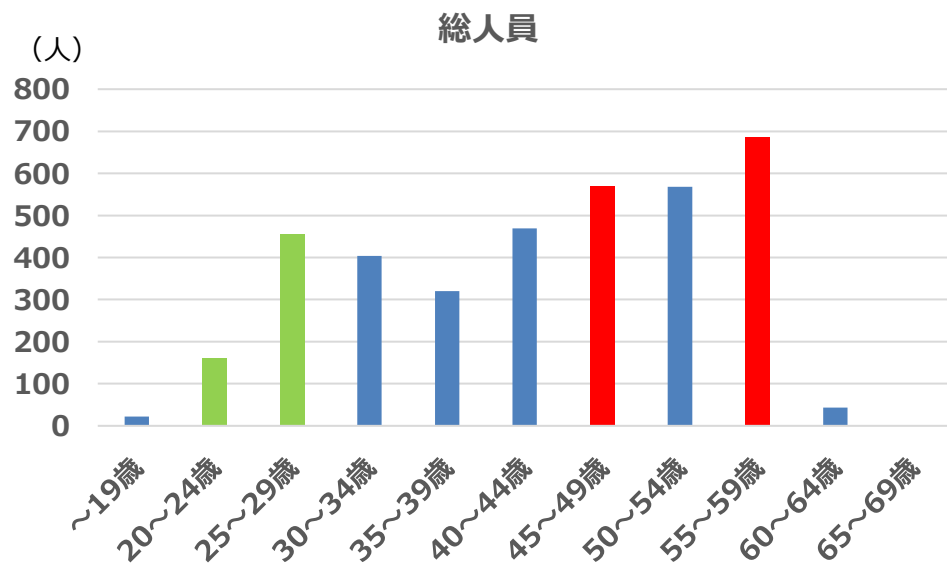


年齢	経費対象人員等							
	人員 (人)	割合 (%)	発電部門	割合 (%)	販売部門	割合 (%)	一般管理部門	割合 (%)
～19歳	20	1%	15	1%	4	1%	1	0%
20～24歳	187	6%	129	8%	46	8%	12	2%
25～29歳	363	13%	218	13%	75	13%	70	10%
30～34歳	318	11%	202	12%	59	10%	57	8%
35～39歳	216	7%	120	7%	37	6%	59	9%
40～44歳	292	10%	168	10%	55	10%	69	10%
45～49歳	522	18%	328	20%	94	16%	100	15%
50～54歳	395	14%	181	11%	89	15%	125	18%
55～59歳	360	12%	168	10%	72	12%	120	18%
60～64歳	187	6%	83	5%	43	7%	61	9%
65～69歳	21	1%	10	1%	3	1%	8	1%
合計	2,881		1,622		577		682	

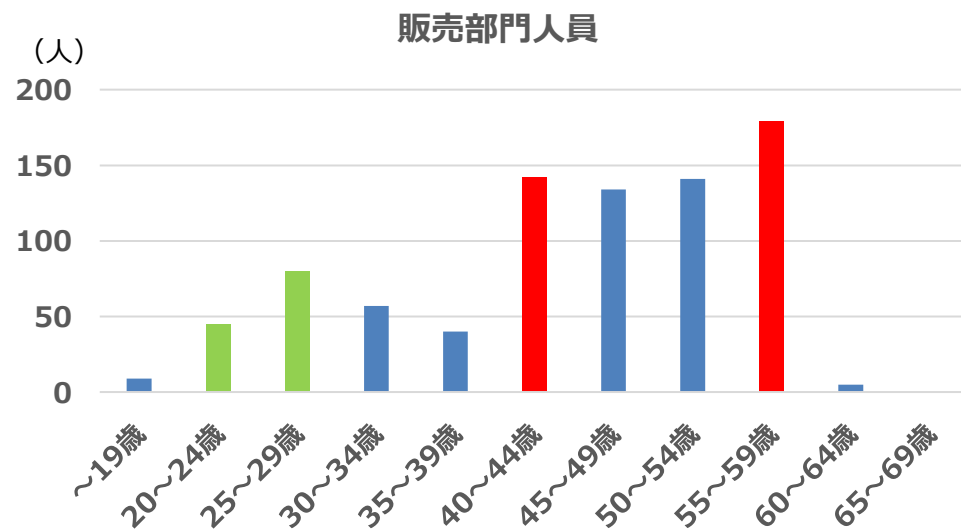
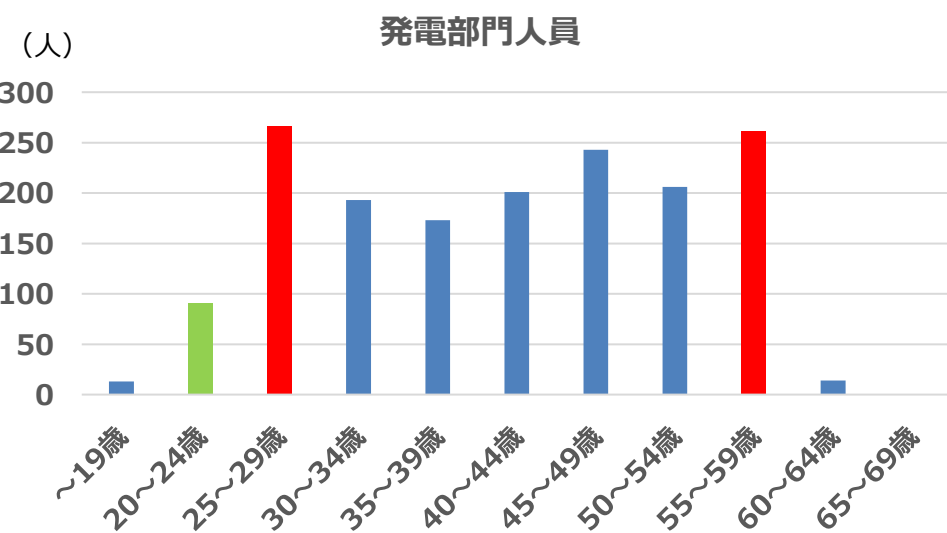


※グラフ及び表のうち、赤色は人員構成が多い年齢層、緑色は20歳代の年齢層 ※2021年度末実績

【参考2】従業員の人員構成⑥（中国電力）

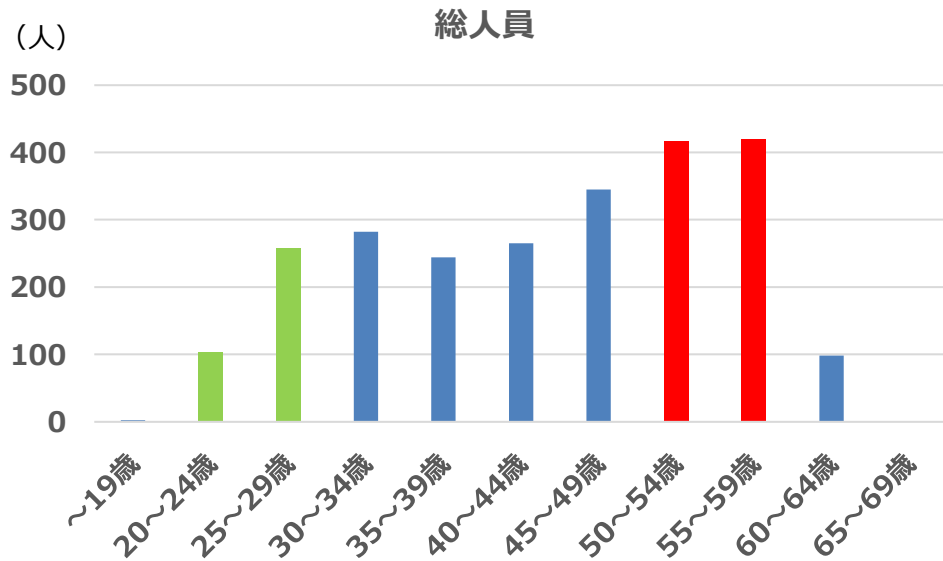


年齢	総人員							
	人員 (人)	割合 (%)	発電部門	割合 (%)	販売部門	割合 (%)	一般管理	割合 (%)
~19歳	22	1%	13	1%	9	1%	0	0%
20~24歳	161	4%	91	5%	45	5%	25	2%
25~29歳	456	12%	266	16%	80	10%	110	9%
30~34歳	404	11%	193	12%	57	7%	154	13%
35~39歳	320	9%	173	10%	40	5%	107	9%
40~44歳	469	13%	201	12%	142	17%	126	10%
45~49歳	570	15%	243	15%	134	16%	193	16%
50~54歳	568	15%	206	12%	141	17%	221	18%
55~59歳	685	19%	262	16%	179	22%	244	20%
60~64歳	43	1%	14	1%	5	1%	24	2%
65~69歳	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
合計	3,698		1,662		832		1,204	

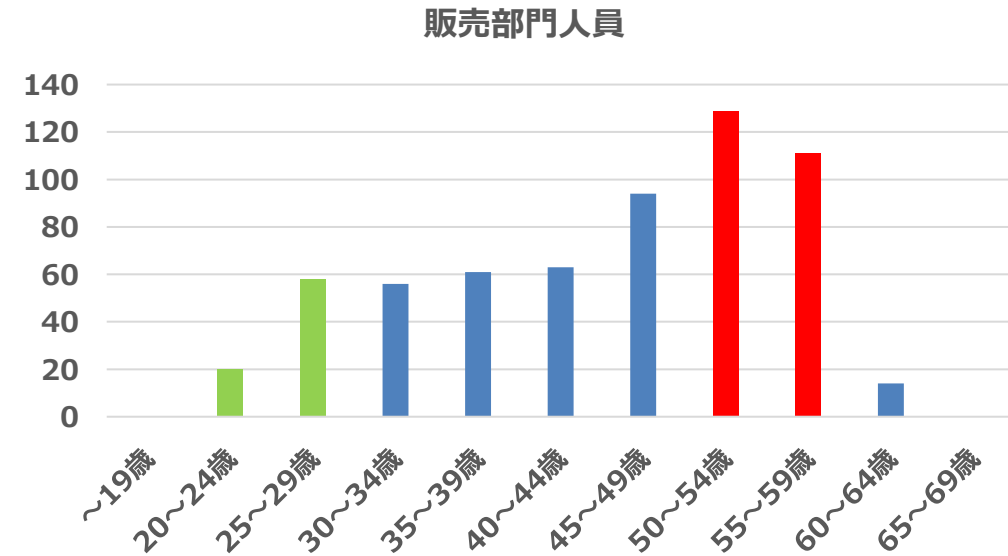
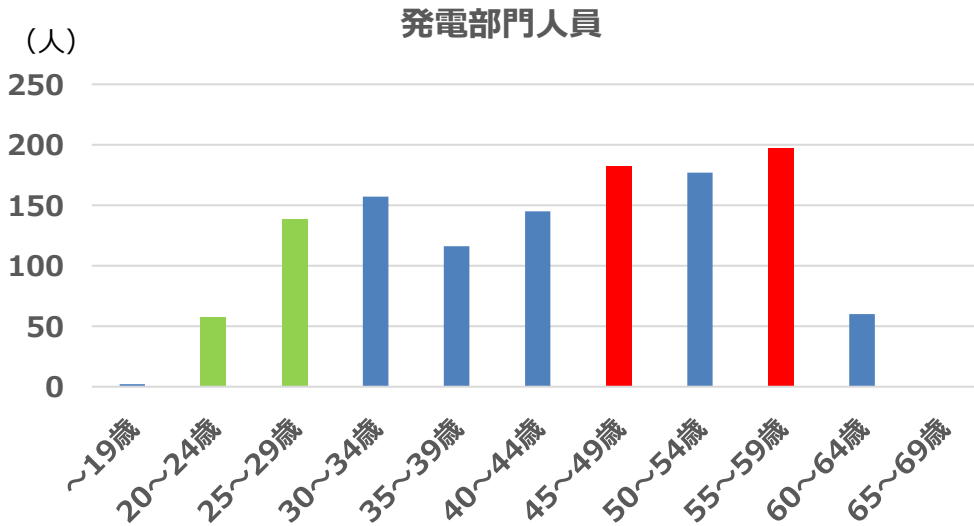


※グラフ及び表のうち、赤色は人員構成が多い年齢層、緑色は20歳代の年齢層 ※2021年度末実績

【参考2】従業員の人員構成⑦（四国電力）



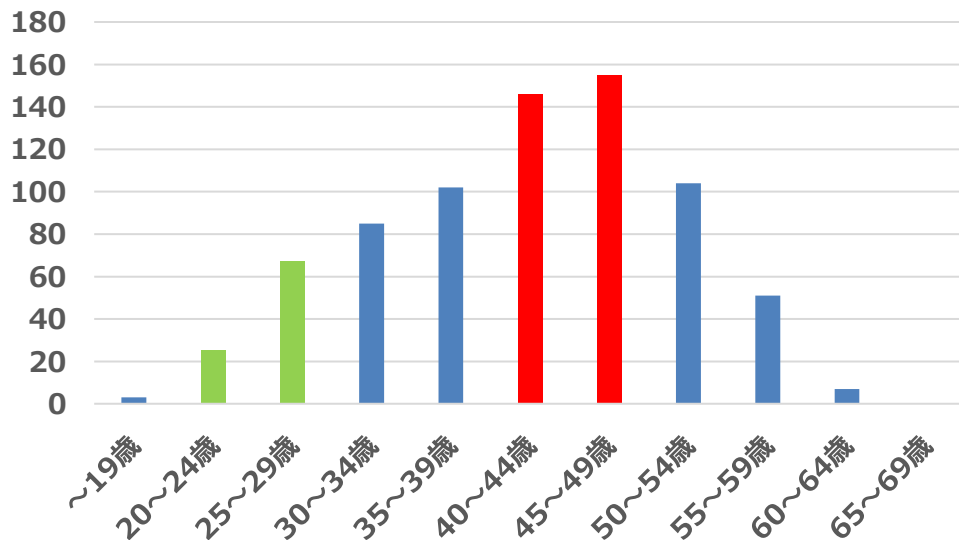
年齢	経費対象人員等							
	人員 (人)	割合 (%)	発電部門	割合 (%)	販売部門	割合 (%)	一般管理部門	割合 (%)
~19歳	2	0%	2	0%	0	0%	0	0%
20~24歳	103	4%	57	5%	20	3%	26	4%
25~29歳	257	11%	138	11%	58	10%	61	10%
30~34歳	282	12%	157	13%	56	9%	69	12%
35~39歳	244	10%	116	9%	61	10%	67	11%
40~44歳	265	11%	145	12%	63	10%	57	10%
45~49歳	345	14%	182	15%	94	16%	69	12%
50~54歳	416	17%	177	14%	129	21%	110	19%
55~59歳	419	17%	197	16%	111	18%	111	19%
60~64歳	98	4%	60	5%	14	2%	24	4%
65~69歳	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
合計	2,431		1,231		606		594	



※グラフ及び表のうち、赤色は人員構成が多い年齢層、緑色は20歳代の年齢層 ※2021年度末実績

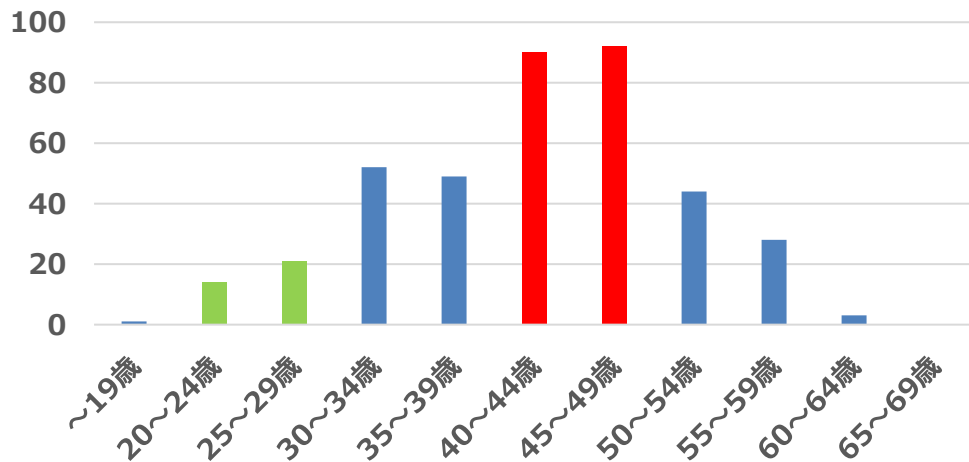
【参考2】従業員の人員構成⑧（沖縄電力）

総人員

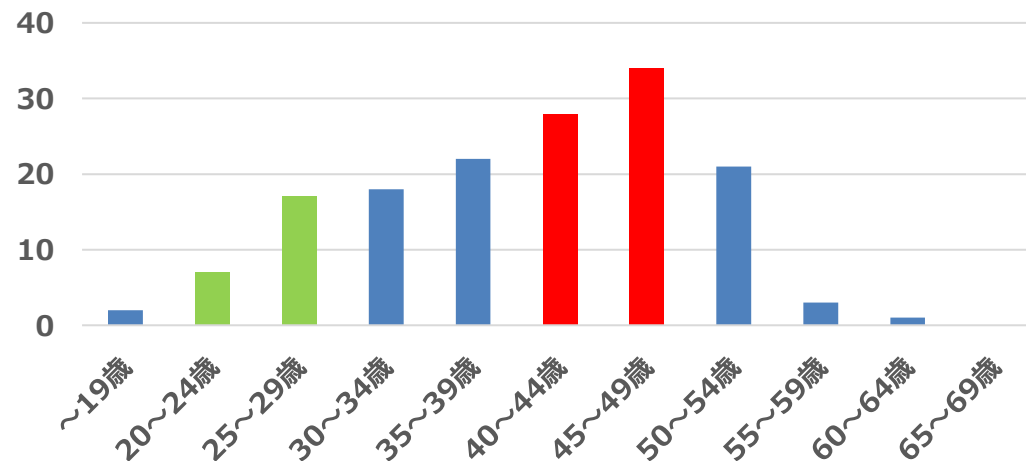


年齢	経費対象人員等							
	人員 (人)	割合 (%)	発電部門	割合 (%)	販売部門	割合 (%)	一般管理部門	割合 (%)
～19歳	3	0%	1	0%	2	1%	0	0%
20～24歳	25	3%	14	4%	7	5%	4	2%
25～29歳	67	9%	21	5%	17	11%	29	15%
30～34歳	85	11%	52	13%	18	12%	15	8%
35～39歳	102	14%	49	12%	22	14%	31	16%
40～44歳	146	20%	90	23%	28	18%	28	14%
45～49歳	155	21%	92	23%	34	22%	29	15%
50～54歳	104	14%	44	11%	21	14%	39	20%
55～59歳	51	7%	28	7%	3	2%	20	10%
60～64歳	7	1%	3	1%	1	1%	3	2%
65～69歳	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
合計	745		394		153		198	

発電部門人員



販売部門人員



※グラフ及び表のうち、赤色は人員構成が多い年齢層、緑色は20歳代の年齢層 ※2021年度末実績

審査における論点（人員計画）

- 人員計画については、料金審査要領に基づき、原価算定期間（2023～25年度）における採用者数・退職者数などを含めた経費対象人員数の妥当性を確認するとともに、1人当たりの生産性の水準についても、他のみなし小売電気事業者（今回、料金改定申請をしていない事業者を含む。）と比較することとなっている。
- 上記の事業者間比較を行うにあたり、一部の事業者では発電部門が分社化されているが、公平な比較を行う観点から、どのような手法を用いることが妥当か。
- また、1人当たりの生産性を比較する指標として、販売電力量・売上高・契約口数などを用いることが考えられるが、各種指標をどのように用いることが適当か。
- なお、過去の料金改定（2012～15年）と比較し、高年齢者雇用安定法に基づく従業員の再雇用が増加している。これを踏まえ、事業者間比較を行う際には、正社員と同等の勤務形態にある人員も含め、人員数の妥当性を確認することとしてはどうか。

審査の結果（人員計画）

- 発電部門の分社化など、各みなし小売電気事業者の事業形態の差異を考慮し、公平な比較を行う観点から、事務局で下記の様々な指標に基づき、各事業者の生産性を評価した。
- また、事業者間比較は、正社員と同等の勤務形態にある再雇用者・無期雇用者を含めて行った。
- その結果、東電EPは全指標で10社平均の水準を上回った。また、北海道・東北・中国は概ね他社平均の水準を上回った。
- 北陸・四国・沖縄は他社平均の水準を下回る場合があるが、小売販売電力量当たり販売部門人件費など、いくつかの指標では、他社平均の水準を上回った。
- これらを踏まえると、7事業者ともに、人員数が明らかに過剰な水準とは言えないと考えられる。

【総人員当たり販売電力量等】

	指標	北海道	東京	東北	北陸	中国	四国	沖縄
1	総人員当たり総販売電力量		-	○		○		
2	総人員当たり小売販売電力量		-	○		○		
3	総人員当たり売上高	○	-	○	○	○	○	○
4	総人員当たり契約口数	○	-	○		○		

【発電部門人員当たり発電電力量等】

	指標	北海道	東京	東北	北陸	中国	四国	沖縄
9	発電部門人員当たり発電電力量		-	○		○		
10	発電所当たり人員（水力）		-	○	○	○		-
11	発電所当たり人員（火力）	○	-			○		○
12	発電所当たり人員（原子力）		-	○	○		○	-
13	発電所当たり人員（新エネ）		-		○	○		-
14	認可出力当たり人員（水力）	○	-			○		-
15	認可出力当たり人員（火力）	○	-	○		○		
16	認可出力当たり人員（原子力）	○	-	○	○			-
17	認可出力当たり人員（新エネ）	○	-	○		○		-

【販売部門人員当たり販売電力量等】

	指標	北海道	東京	東北	北陸	中国	四国	沖縄
5	販売部門人員当たり総販売電力量	○	◎	◎		○		
6	販売部門人員当たり小売販売電力量	◎	◎	◎		◎		
7	販売部門人員当たり売上高	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
8	販売部門人員当たり契約口数	◎	◎	○		○		

【販売電力量等当たり人件費】

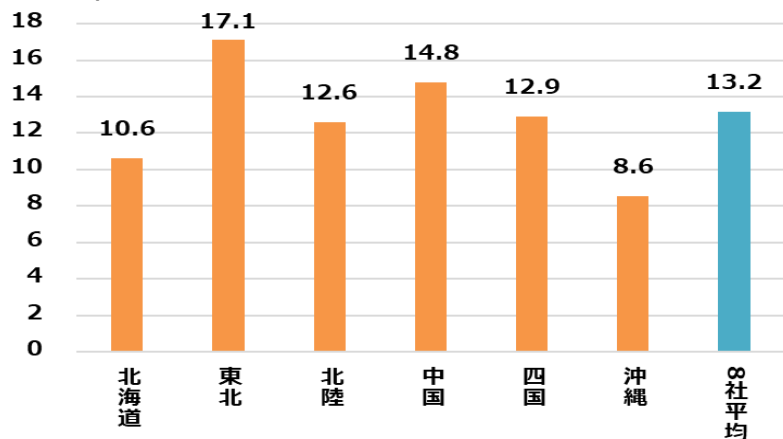
	指標	北海道	東京	東北	北陸	中国	四国	沖縄
18	総販売電力量当たり販売部門人件費	◎	◎	◎	◎	◎	○	
19	小売販売電力量当たり販売部門人件費	◎	◎	◎	○	◎	○	○
20	売上高当たり販売部門人件費	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
21	契約口数当たり販売部門人件費	◎	◎	◎		◎		◎
22	発電電力量当たり発電部門人件費		-	○	○	○	○	

※上記の表について、「◎」印は各指標の10社平均の水準を上回っているもの、「○」印は8社平均等（10社平均以外）の水準を上回っているもの。

【参考3】生産性の比較① (総販売電力量・小売販売電力量・売上高・契約口数/総人員数)

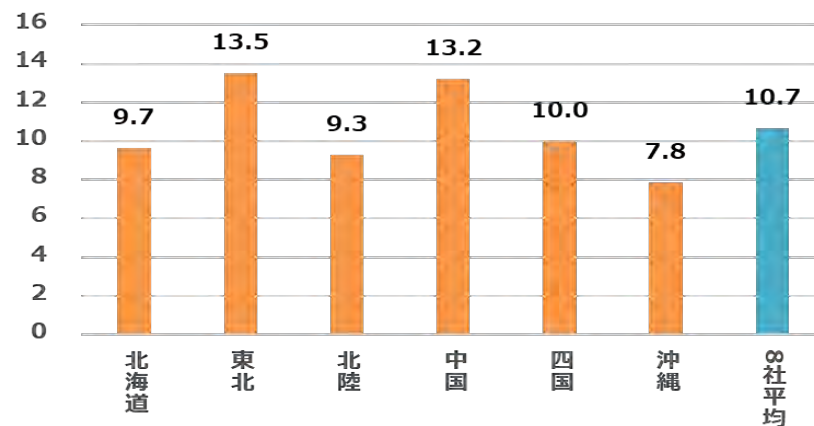
(1) 1人当たり総販売電力量 (卸含む)

(百万kWh)



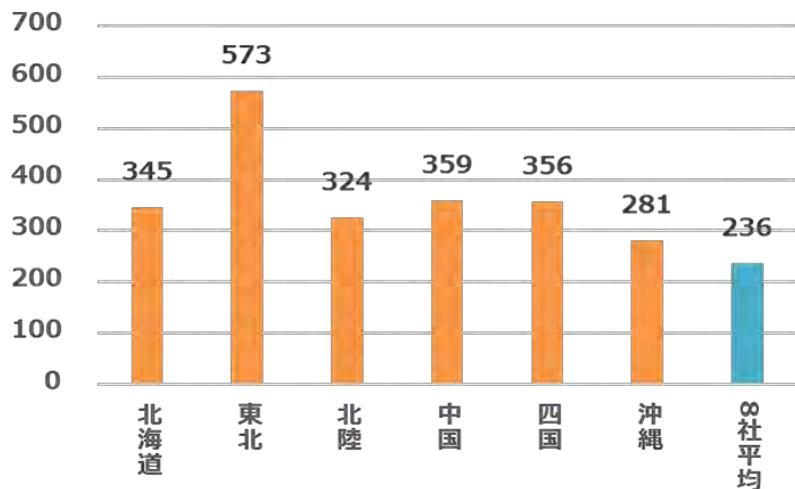
(2) 1人当たり小売販売電力量 (規制・自由部門)

(百万kWh)



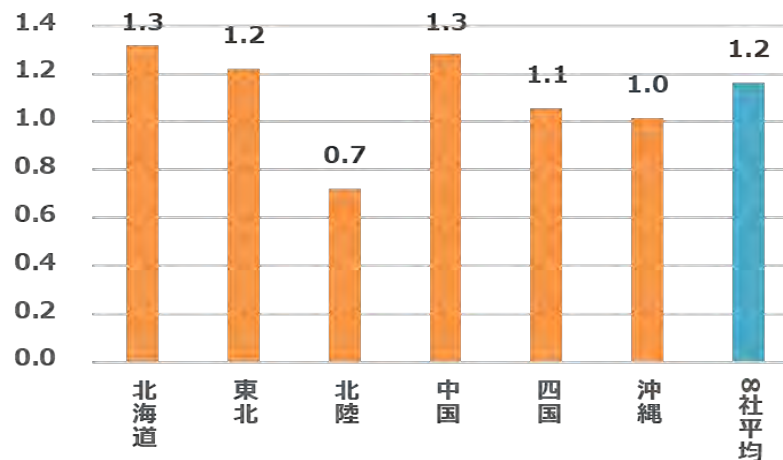
(3) 1人当たり売上高

(百万円)



(4) 1人当たり契約口数

(千口)



※東電EPは発電部門人員を有さないため、上記の比較には含めていない。

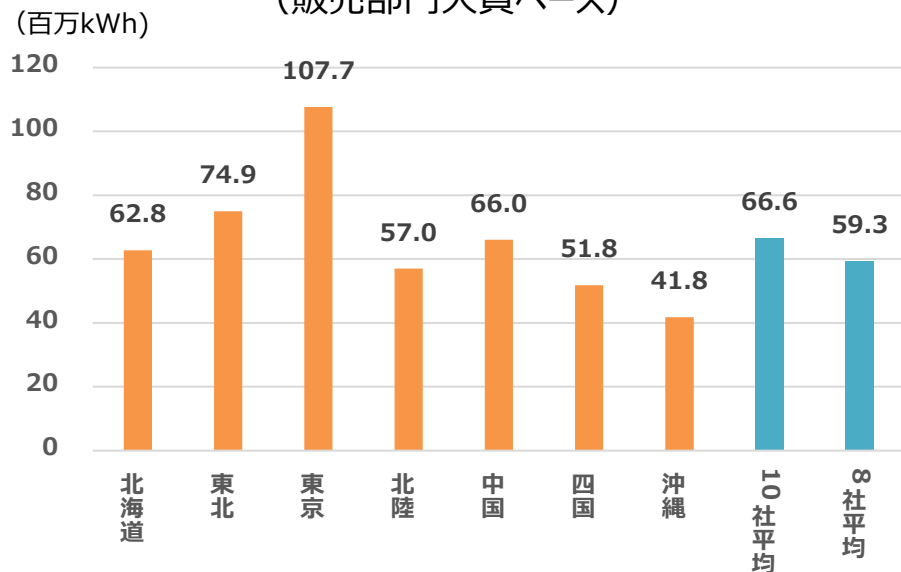
※東電EPを除く6事業者の値は、原価算定期間 (2023~25年度) の3ヶ年平均。

※8社平均の値は、6事業者に加えて、関西・九州に対して2021年度の実績値を事務局で聴取し、それを踏まえて事務局で試算したもの。

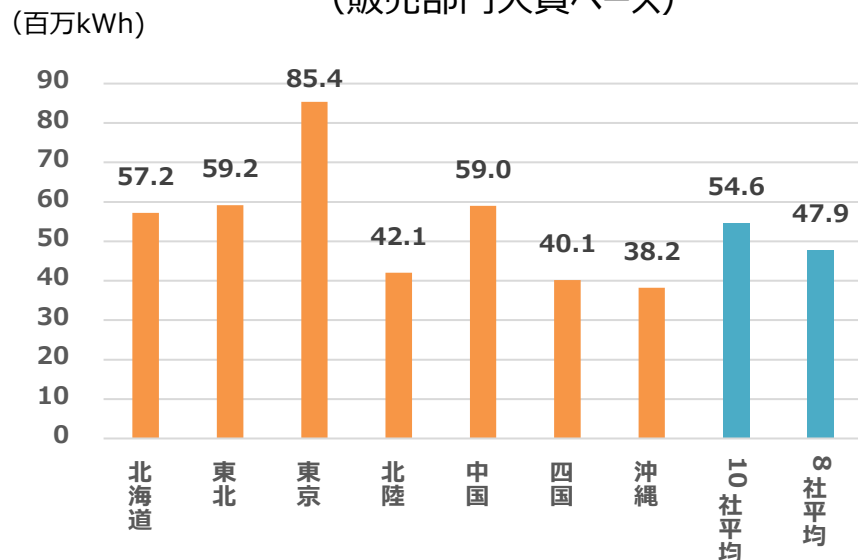
※総人員数は、経費対象人員数に再雇用者等の人員数を加えたもの。

【参考3】生産性の比較② (総販売電力量・小売販売電力量・売上高・契約口数／販売部門人員数)

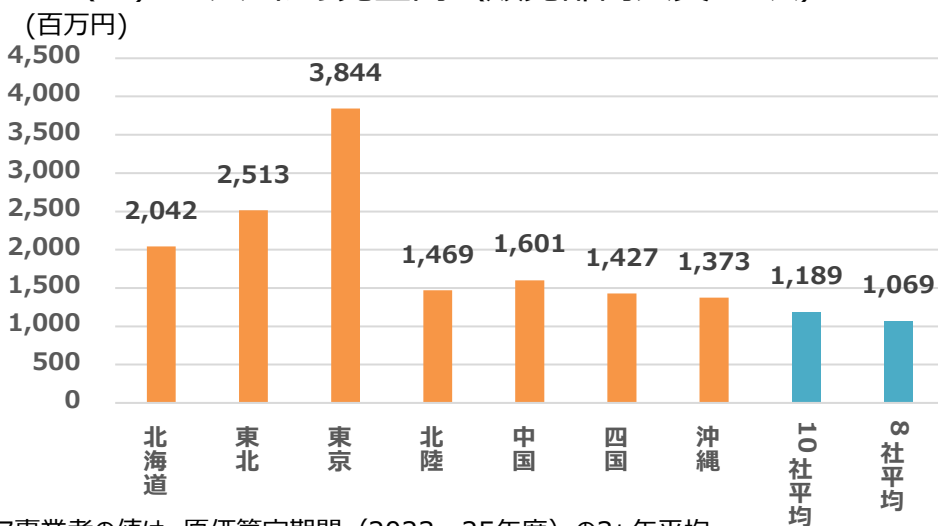
(1) 1人当たり総販売電力量 (卸含む)
(販売部門人員ベース)



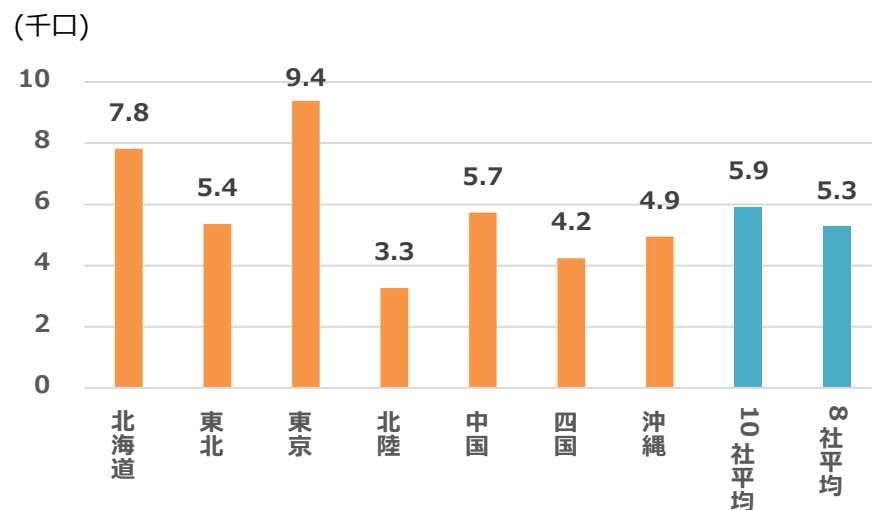
(2) 1人当たり小売販売電力量 (規制・自由部門)
(販売部門人員ベース)



(3) 1人当たり売上高 (販売部門人員ベース)



(4) 1人当たり契約口数 (販売部門人員ベース)



※7事業者の値は、原価算定期間（2023～25年度）の3ヶ年平均。

※10社平均及び8社平均の値は、7事業者に加えて、中部・関西・九州に対して2021年度の実績値を事務局で聴取し、それを踏まえて事務局で試算したもの。

※販売部門人員数は、再雇用者・無期雇用者の人員数も含めたもの。

【参考3】生産性の比較③ (発電電力量/発電部門全体の人員数、発電部門人員数/発電所数)

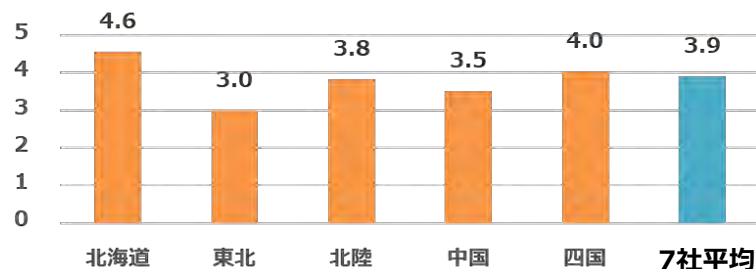
(1) 発電部門人員数当たりの発電電力量

(百万kWh)



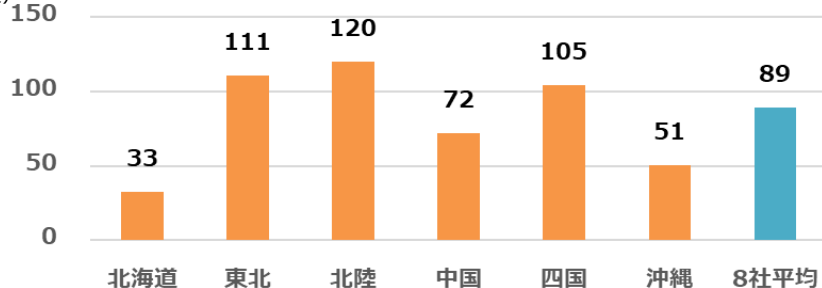
(2) 水力発電所1か所当たり人員数

(人)



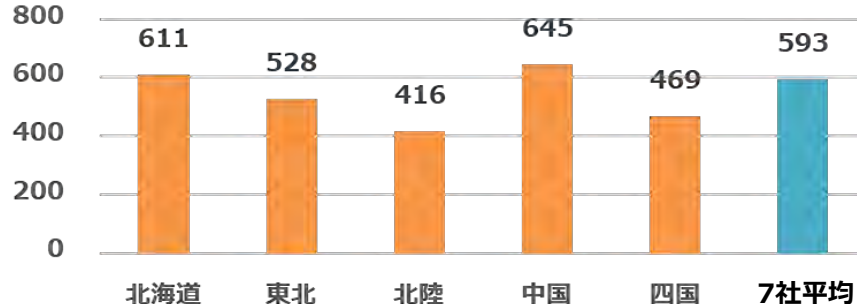
(3) 火力発電所1か所当たり人員数

(人)



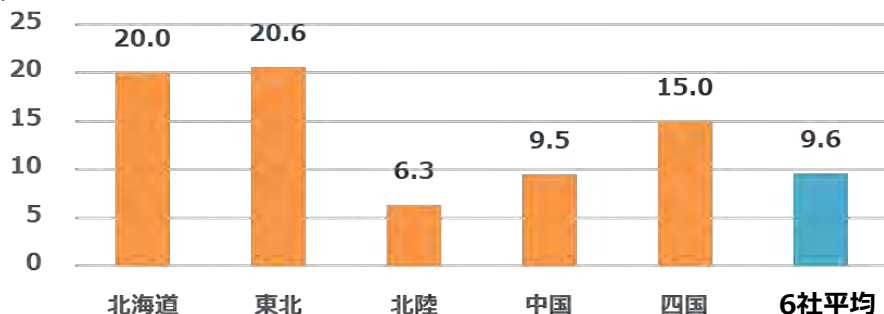
(4) 原子力発電所1か所当たり人員数

(人)



(5) 新エネルギー発電所1か所当たり人員数

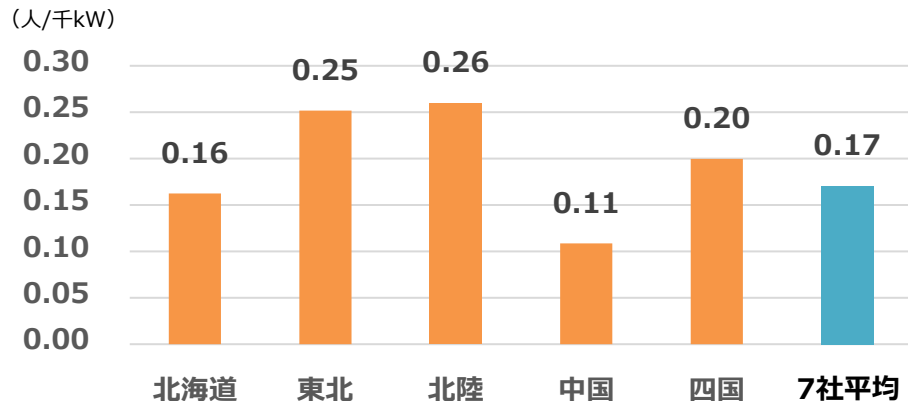
(人)



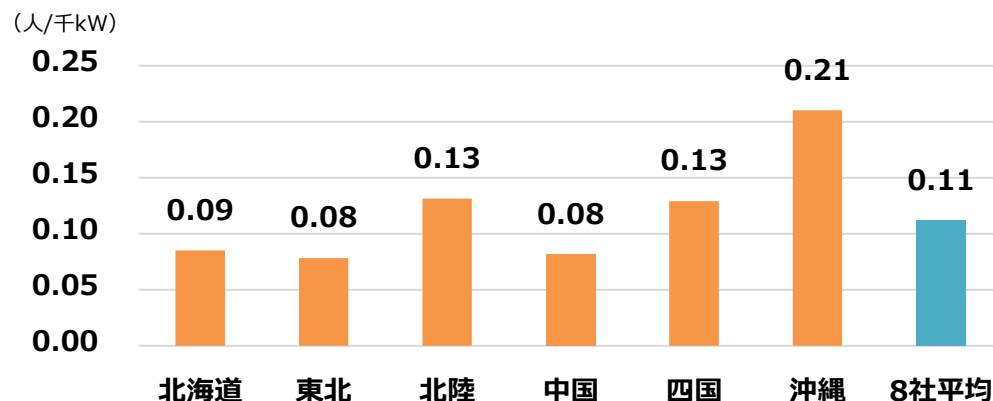
※東電EPは発電部門人員を有さないため、上記の比較には含めていない。
 ※東電EPを除く6事業者の値は、原価算定期間(2023~25年度)の3ヶ年平均。
 ※発電電力量の8社平均値は資源エネルギー庁のホームページより引用。
 ※発電部門人員数は、東電EP除く6事業者に加えて、関西・九州に対して実績値を事務局で聴取したもの。
 ※発電所数は資源エネルギー庁の統計値(2022年8月時点の値)。
 ※6社平均値・7社平均値・8社平均値は、2021年度実績値(水力及び原子力は沖縄、新エネルギーは関西・沖縄を除く。)

【参考3】生産性の比較④（発電部門人員数／発電所の認可出力）

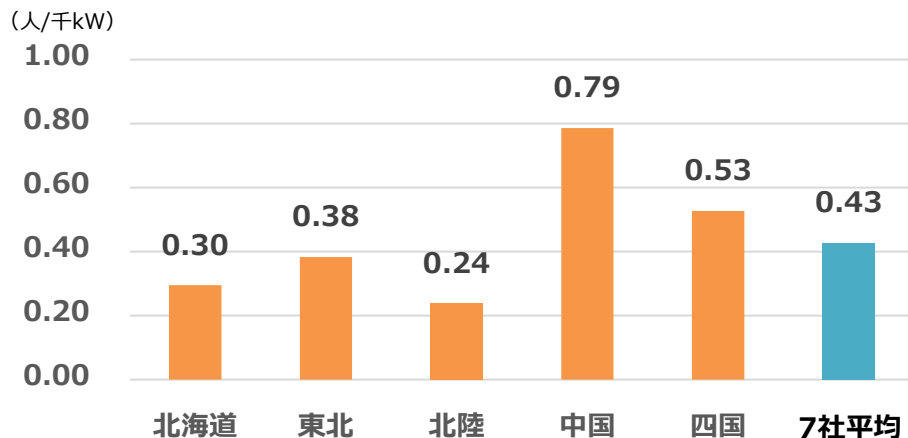
（1）水力発電所認可出力あたり人員数



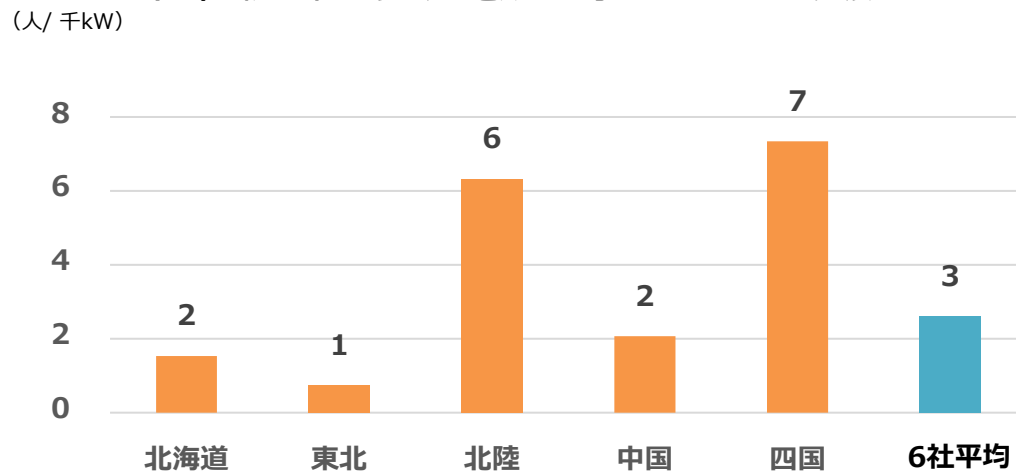
（2）火力発電所認可出力あたり人員数



（3）原子力発電所認可出力あたり人員数



（4）新エネルギー発電所認可出力あたり人員数



※東電EPは発電部門人員を有さないため、上記の比較には含めていない。

※東電EPを除く6事業者の値は、原価算定期間（2023～25年度）の3年平均。認可出力は資源エネルギー庁の統計値（2022年8月時点）。

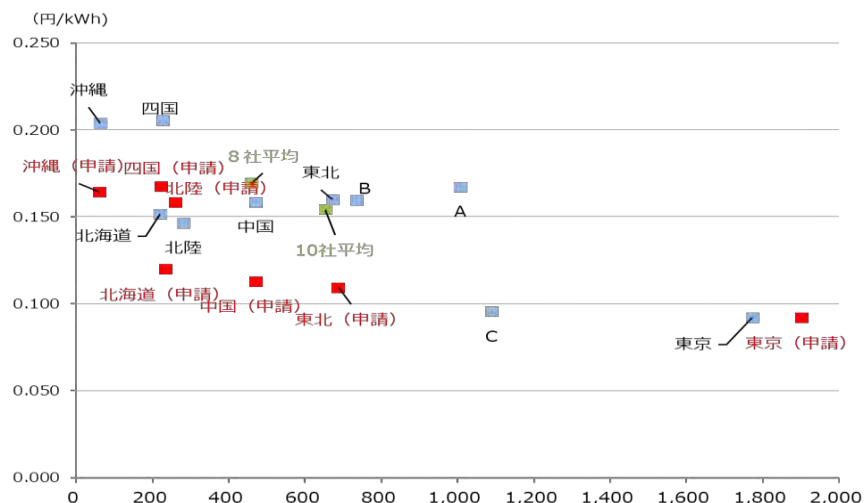
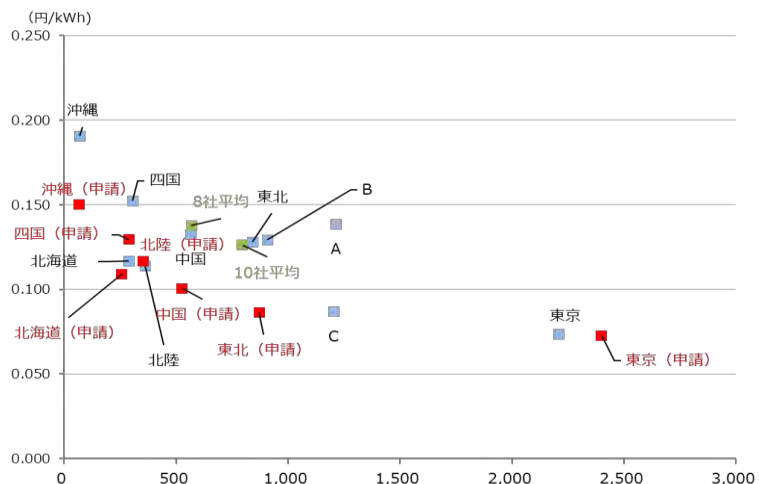
※上記の各事業者平均は2021年度実績値（水力及び原子力は沖縄、新エネは関西・沖縄を除く）。

【参考3】生産性の比較⑤ 分布図

■ 2021年度実績値 ■ 申請3年平均値 ■ 8社/10社平均値

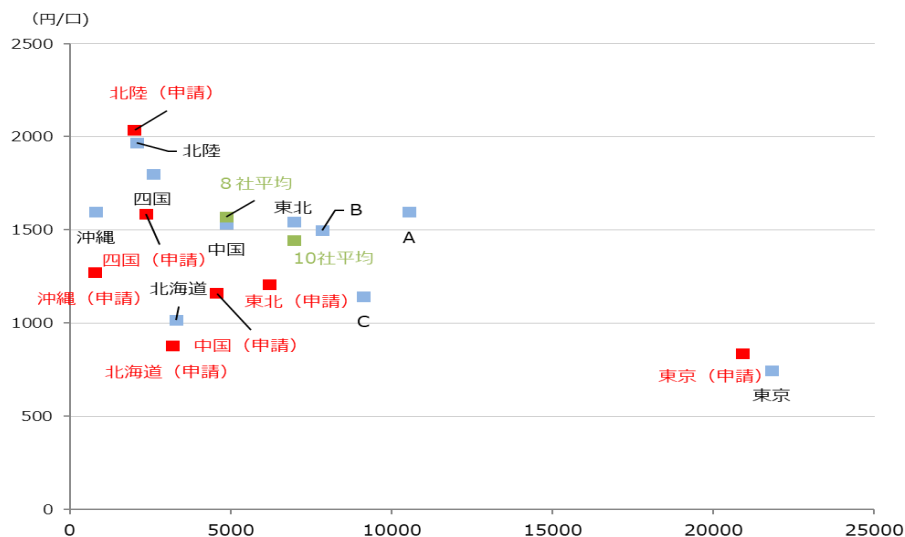
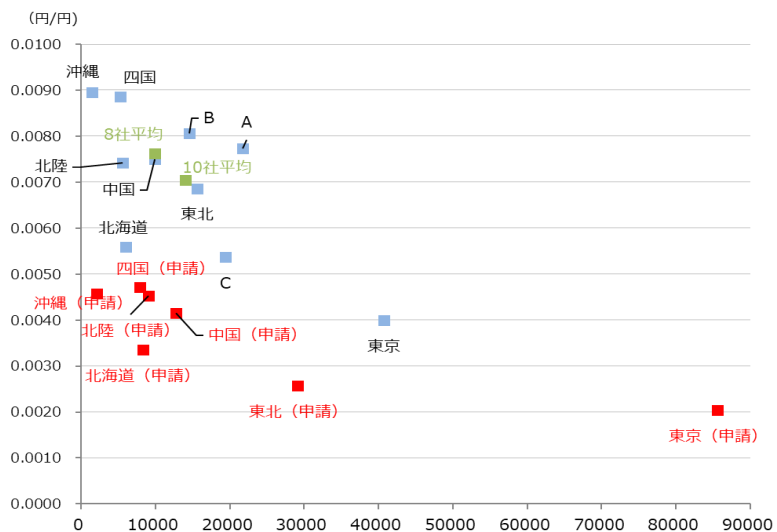
(1) 販売部門人件費（給料手当）／総販売電力量

(2) 販売部門人件費（給料手当）／小売販売電力量



(3) 販売部門人件費（給料手当）／売上高

(4) 販売部門人件費（給料手当）／契約口数

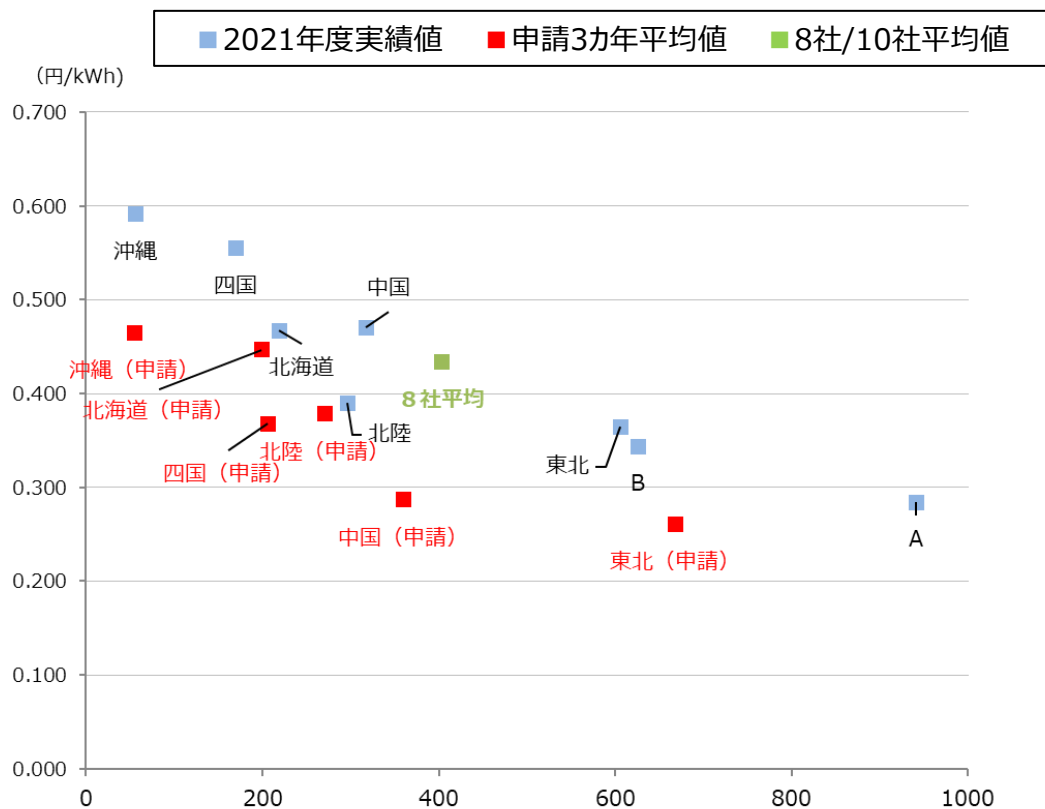


※2021年度実績は事務局より各事業者に実績を聴取したものの。

※人件費は、給料手当（東電EP・北陸・沖縄は給料手当＋雑給（再雇用者等分））に、販売部門人員比率を乗じた数字。

【参考3】生産性の比較⑥ 分布図

(5) 発電部門人件費（給料手当）／発電電力量



※東電EPは発電部門人員を有さないため、上記の比較には含めていない。

※2021年度実績は事務局より各事業者に実績を聴取したもので、発電電力量は資源エネルギー庁のホームページより引用。

※人件費は、給料手当（東電EP・北陸・沖縄は給料手当＋雑給（再雇用者等分））に、発電部門人員比率を乗じた数字。